

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 14 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H04367

研究課題名（和文）司法積極主義と社会運動からみる現代インドの自由民主主義体制の持続可能性

研究課題名（英文）Judicial Activism, Social Movement, and Sustainability of Liberal Democracy in Contemporary India

研究代表者

上田 知亮（UEDA, Tomoaki）

東洋大学・法学部・准教授

研究者番号：20402943

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、現代インドの民主主義体制の持続可能性を支えている要因が、自由主義的な司法機関の積極主義と、参加民主主義的な社会運動を通じて、マイノリティの自由を保障する法律と権利が形成されてきた司法政治過程にあることを、フィールド調査と判例・判決の分析によって明らかにすることを旨として、司法積極主義の理論的分析枠組みについて研究を進めるとともに、ダリト（被差別カースト）やトライブ（指定部族）、イスラーム教徒（ムスリム）、女性、移民および難民による社会運動や、環境保護や市民権・国籍、教育などをめぐる社会運動の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、従来の民主主義研究で看過されてきた司法機関と社会運動の政治的役割に着目し、現代インドの司法政治の動態を分析することで、これまで見逃されてきたインド民主主義体制の持続可能性を支える要因を解明することを試みた。こういった視点と目的をもつ本研究課題は、世界のインド政治研究の水準をさらに高める、世界的にも類例をみない共同研究である。

さらに、司法積極主義と社会運動を組み込んだ民主主義モデルは、日本を始めとする他国の事例にも応用可能なものであり、マイノリティの権利保障と社会的包摂が世界各地で喫緊の課題となっているなか、本研究課題の学術的な波及効果と社会的な意義は非常に大きい。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to show that mutually complementary relationship between liberal and active judiciary and participatory democratic social movements sustains Indian democracy by protecting minorities' right and liberty. For this aim, this research project examined the Supreme Court judgements and conducted fieldwork in India. The members of the research pursued theoretical framework of judicial activism and looked into the social movements by Dalits (discriminated castes), Tribes (indigenous people), Muslim, women, immigrants and refugees as well as environmental, citizenship, and educational movements.

研究分野：政治学

キーワード：司法積極主義 社会運動 自由主義 民主主義 現代インド

## 1. 研究開始当初の背景

旧植民地諸国のなかで民主主義の定着に成功した国は少ない。その点で、1975年から77年までの非常事態体制を例外として、1947年の独立からほぼ一貫して民主主義体制を堅持しているインドは、政治学の非常に重要な事例である。それゆえ、なぜインドの民主主義体制が長期にわたって継続しているのか、さまざまな研究が解き明かそうとしてきた。しかし、インドの民主主義に関する先行研究の多くは、選挙や政党政治、連邦制、政軍関係に分析対象を限定してきた。

こうした先行研究の問題は以下の2点に整理できる。第1は、先進民主主義諸国と同様に、インドの政治体制が単なる民主主義ではなく、自由主義と民主主義が接合された自由民主主義であることを、先行研究は等閑視している。そのため、小選挙区制という社会的多数派（典型はヒンドゥー教徒、支配カースト）に有利で「多数派の専制」に陥りやすい選挙制度のもとで、自由主義に立脚する司法府が国民（とりわけマイノリティ）の自由と権利を保障し社会的包摂を促進するという政治的役割を果たしてきたことや、民主主義と自由主義の間の抑制と均衡によりインド政治が安定してきたことが、十分に評価されていない。

もう1つの問題点は、政党政治や議会政治を補完するものとして、社会運動が意見集約と利益表出のルートとして機能し、民主主義を活性化する役割を果たしてきたことが看過されている。換言すれば、代表制民主主義（間接民主制）と参加民主主義（直接民主制）の2つの政治過程が相互に補完して政治の安定と自由民主主義体制の持続を可能にしているという分析視角が先行研究には欠けているのである。

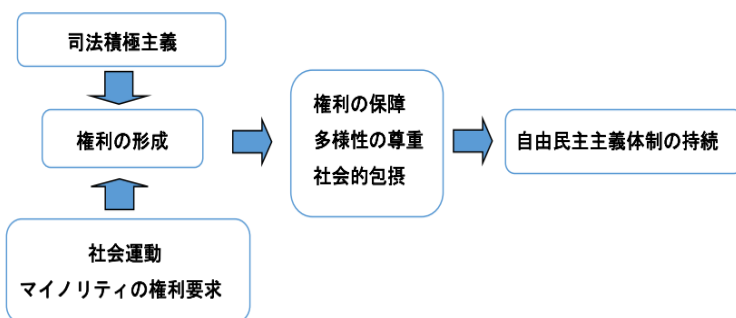
こうした瑕疵を埋めるべく、司法積極主義と社会運動という2つの観点から現代インド政治を分析する意義は、2014年に宗教ナショナリズム政党であるBJP（インド人民党）が単独過半数を獲得し、ナレーンドラ・モディ政権が成立したことで一層高まっている。こうした政治状況にある現代インドを司法政治の視点から分析する本研究課題は、トクヴィルが提起した「多数者の専制」という政治学・民主主義論の古典的課題に答えるという点からも重要である。

さらに、近年のインド最高裁は司法積極主義の立場を一層鮮明にし、トランスジェンダーに対する「第三の性別」の認定や、同性愛禁止規定への違憲判決、北東部の治安立法に対する違憲判決など、社会的インパクトが非常に強い判決を次々に下していることから、本研究課題の意義は非常に大きい。インドはしばしば「世界最大の民主主義」と評され、自由主義の側面が見逃されがちである。しかし現代インドの社会的・政治的変動を理解するには、本研究課題のような司法政治からの分析視点が不可欠である。本研究課題はこうした背景から開始された。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、上述の先行研究の瑕疵を埋めるべく、①議会による憲法改正や立法に対して幾度も違憲判決を下してきた裁判所の司法積極主義と、②ミクロな個別的な文脈と公益訴訟制度に基づく社会運動を通じたマイノリティの権利要求とが、相互補完的に作用して権利の形成やマイノリティの権利保障、社会的包摂を促進し、その結果として自由民主主義体制の持続可能性が高まることを解明し、「インド型自由民主主義モデル」を導出することである。

本研究では、従来のインド民主主義研究で看過されてきた司法機関と社会運動の政治的役割に着目するという世界的にも新たな分析視角をとった。こうした分析視角から現代インドの司法政治の動態を分析することで、これまで見逃されてきたインド民主主義体制の持続可能性を支える要因を解明し、新たな「インド型自由民主主義モデル」を導出することを目指した。司法積極主義と社会運動を組み込んだ民主主義モデルは、日本を始めとする他国の事例にも応用可能なものであり、マイノリティの権利保障と社会的包摂が世界各地で喫緊の課題となっているなか、こうした本研究課題の目的は学術的・社会的な意義が非常に大きいものである。



以上をまとめると、本研究課題の目的は以下の3点となる。

- ①司法積極主義と社会運動に着目するという世界的にも類例がない観点から、インド民主主義体制の持続可能性を支える要因を解明する
- ②インド以外の国・地域における民主主義や社会的包摂の事例にも適用可能な、司法機関と社会運動を組み込んだ「インド型自由民主主義モデル」を導出する
- ③政治学や法学における普遍主義的な民主主義論や権利論に対して、個別的文脈を重視する地域研究の視点から理論的貢献を果たす

### 3. 研究の方法

こうした目的を達成するため、本研究課題は以下の4つの方針のもとに8名からなる共同研究体制を組織して開始された(2021年度から研究分担者を1名、2022年度から研究協力者を1名追加した結果、総勢10名となった)。第1に、政治学だけでなく人類学や社会学、社会運動論など学際的に現代インド研究者を結集する。第2に、フィールド調査経験の豊富な中堅・若手研究者から組織する。第3に、インドの様々なマイノリティの権利要求運動や訴訟活動を網羅的に検討できるよう、社会的・宗教的・性的なマイノリティに関する研究蓄積がある専門家を集める。第4に、国際学会や英文業績を通じて国際的に研究発表している研究者の参加を得て、インパクトのある研究成果を世界的に発信する。

分析対象に関しては、ムスリム(イスラーム教徒)、ダリト(被差別カースト)、トライブ(部族民)、女性、チベット系難民などインドのとりわけ重要なマイノリティを網羅的に取り上げたほか、地域に関しても大都市部(デリーなど)と農村部、北東部や北西部といった周縁地域などを幅広くカバーした。争点に関しては、環境保護・環境権や公衆衛生、ジェンダー、教育、市民権、宗教コミュニティの集団的権利といった現代インドにおける重要争点を分析対象とした。

これらを考察するにあたっては、政権が安定している(与党第一党の議席占有率が高い)ほど、司法への政治的介入が強まり、司法の独立性が低下するので、司法府は国民の支持を調達するため積極主義の度合いを強める、という政府-司法関係にみられる傾向を踏まえ、政治的文脈と関連づけながら判例・判決の時系列的な変化の分析を試みた。とりわけBJPが単独過半数を獲得した2014年総選挙の前後で変化がみられるかを重視した。さらに、研究初年度の2019年に実施された総選挙の結果が司法府や社会運動に及ぼした影響も視野に入れて研究を進めた。

ただし、研究期間2年目にあたる2020年度から新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によりインド入国が不可能ないし極めて困難になったため、2020年度と2021年度は現地インドで本格的な調査を実施することができなかった。そのためこの間は、連邦・州政府や裁判所など公的機関や、社会運動を展開している非政府組織(NGO)などのウェブサイトから入手できるデータや報告書、オンラインでのインタビュー調査、先行研究の渉猟を中心に研究を進めざるを得なかった。最終年度の2022年度は、インド現地での調査実施が比較的容易な状況になったため、感染症対策に留意しつつ、社会運動に関するインタビュー調査などを行った。

### 4. 研究成果

司法積極主義に関しては、アメリカ合衆国などインド以外の事例を含めて先行研究を渉猟した結果、その定義や意味がしばしば多様で曖昧であり、「司法積極主義」という言葉が明確な定義や基準なしに用いられがちであることが明らかとなった。インドにおける司法積極主義に関する研究もその例外ではなく、条文解釈よりも特定の歴史的な文脈のなかの社会変革の司法府の意図を重視して分析したものが大半を占めていることが確認された。そこで本研究では司法積極主義を「立法府や行政府の判断の憲法適合性を審査することに積極的であり、なおかつ違憲判断を下すことを躊躇しない司法府の傾向」と暫定的に定義づけて研究を進めた。

そのうえでCohn & Kremnitzerが提示する司法積極主義の17個の測定指標を参考に、違憲判断を下した判決を中心に検討を進め、現在のインド司法府がどの程度積極主義であると見なせるのか、そして社会運動にどういった影響を及ぼしうる判決であるのか研究を進めた。こうした司法積極主義に関する研究動向については、2019年11月に開催した研究会で研究代表者(上田)が報告を行って共同研究メンバー間で情報共有し、司法判決と社会運動の関連を分析するための共通基盤の構築を図った。社会運動に関する上田の研究結果としては、オンブズマンの選任手続に関する論文を公表している。

社会運動に関しては、以下の通り個別事例について研究を進めた。インドの環境保護運動については石坂が担当し、2019年8月から9月にかけてウッタラーカンド州およびデリーで、2023年2月にカルナータカ州で現地調査を行った。その成果の一部は、論文のほか、2019年度のアジア研究者学会(ICAS、オランダ)や米国南アジア学会年次大会(ACSA、米国・マディソン)、2021年度の国際地域学会(RSAI、モロッコ・オンライン)および世界政治学会(IPSA、ポルトガル・オンライン)、東アジア環境史学会(EAEH、京都・オンライン)で発表されている。

インドにおけるムスリム(イスラーム教徒)の集団的権利と社会運動については板倉が担当し、

2019年9月にデリーとアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバードで、2022年9月にデリーで資料収集・調査を行った。その成果の一部は、2020年の日本南アジア学会で発表されているほか、投稿論文の執筆を現在進めている。インドにおける非暴力的社会運動の思想的・宗教的系譜については間が担当し、グジャラート地方のマニラール・ドヴィヴェーディーやナルマダー・シャンカルを始めとした英領インドの知識人の思想が、ガンディーの非暴力的社会運動に与えた思想的影響を分析した。その成果の一部は、*Modern Intellectual History* や *International Journal of Hindu Studies*、*Gandhi after Gandhi: The Relevance of Mahatma's Legacy in Today's World* (2022, Routledge) といった海外の学術雑誌および論文集で発表されている。

デリーを中心に大都市部のダリト（被差別カースト）による公益訴訟活動を担当した鈴木は、2020年2月から3月と2022年9月にデリーで、2023年3月にデリー、アムリトサル、プネー、ムンバイで現地調査を実施し、ダリト運動関係者へのインタビュー調査などを行った。その成果の一部は、The 26th European Conference on South Asian Studies (ECSAS2021) や日本南アジア学会などで発表されている。ウツタル・プラデーシュ州における改宗仏教徒の宗教実践と権利意識、社会運動の関連については舟橋が担当し、その成果の一部は『差別の構造と国民国家一宗教と公共性』（法蔵館、2021年）所収論文などで公表されている。

ラージャスターン州におけるトライブ（指定部族）の社会運動を担当した小西の研究成果の一部は、日本文化人類学会や日本音楽教育学会などで発表されている。同州を中心とするダリトの社会運動の担当者として2022年度から研究協力者として新たに加わった白峰は、2022年7月から8月にデリーにおいてダリト学生へのインタビュー調査を実施した。

チベット難民によるインド国籍取得のための公益訴訟とそれと関係したインド政府によるチベット難民を対象とした国籍や市民権をめぐる施策を担当した山本は、インド在住チベット難民と比較分析するため、国籍取得活動を行っているネパール在住チベット難民への聞き取り調査などを2019年8月と2022年8月にネパールのカトマンドゥで実施した。その成果の一部は『現代アジアをつかむ』所収の論文などで発表されている。アッサム州を中心とするインド北東部における全国市民登録（NRC）にともなう市民権問題に関連する社会運動については木村が担当し、2019年8月と2020年2月、2022年8月、2023年2月に現地調査を行ったほか、2020年度と2021年度にはオンラインでインタビュー調査を行った。その成果の一部は論文“Ethnic Conflicts and Local Autocracy in India's North Eastern Region”などで発表されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計70件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 白峰彰子	4. 巻 36
2. 論文標題 村落社会におけるカースト制と「構造的差別」：インド・ラジャスターン州におけるダリト（旧不可触民）に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 解放社会学研究	6. 最初と最後の頁 142-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hazama Eijiro	4. 巻 26
2. 論文標題 Gandhi's Concept of Conscience/Antaratma Revisited: Exploring His Cardinal Principle in Trilingual Texts	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Hindu Studies	6. 最初と最後の頁 425-449
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11407-022-09324-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 間永次郎	4. 巻 1(2)
2. 論文標題 ガンディー「良心の法」とは何か：法と宗教の間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法と文化の制度史	6. 最初と最後の頁 55-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本達也	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 恐怖を分かち合う：焼身自殺を目撃したあるチベット難民の身振りから	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 68-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田 知亮	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 インドでは誰が誰をどのようにオンブズマンに選任するのか？ 汚職撲滅運動、ロークパール法、留保制度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 145 ~ 179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012845	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田 知亮	4. 巻 65(3)
2. 論文標題 パンデミックとインド州議会選挙：新型コロナウイルス感染症は投票行動を左右したか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 45 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00013229	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石坂晋哉	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 インドの災害対策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村真希子	4. 巻 106
2. 論文標題 インド・アッサム州における市民権問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 59-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板倉和裕	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 (書評) 佐藤 創著『試される正義の秤：南アジアの開発と司法』(名古屋大学出版会、2020年)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hazama Eijiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Unravelling the Myth of Gandhian Non-violence: Why Did Gandhi Connect His Principle of <i>Satyagraha</i> with the “Hindu” Notion of <i>Ahimsa</i>?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Modern Intellectual History	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1479244322000014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石坂晋哉、板倉和裕、上田知亮、山本達也	4. 巻 2020
2. 論文標題 近現代インドの権利形成史：司法積極主義と社会運動に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公益財団法人JFE21世紀財団アジア歴史研究報告書	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinya Ishizaka	4. 巻 1
2. 論文標題 Glocalization of Natural Farming: A Case Study of India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GLOCAS Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石坂晋哉	4. 巻 50
2. 論文標題 福岡正信とインド 自然農法のグローバル化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石坂晋哉	4. 巻 7
2. 論文標題 Natural Farming Today 3	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GLOCAS series	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村真希子	4. 巻 53
2. 論文標題 インド・アッサム州における人の移動と人権保障 全国市民登録簿(NRC)更新問題を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石坂晋哉	4. 巻 5
2. 論文標題 Natural Farming Today 2	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 GLOCAS series	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 石坂晋哉	4. 巻 7
2. 論文標題 インパール 戦争の記憶を越えて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界の都市と地域	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西公大	4. 巻 71
2. 論文標題 交渉 が生み出す創発性：佐渡島宿根木集落における「観光現象」のフィールドから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要：人文社会科学系II	6. 最初と最後の頁 59-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 間永次郎	4. 巻 5-1
2. 論文標題 The Making of a Globalised Hindu: The Unknown Genealogy of Gandhi's Brahmacharya	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Intellectual History	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/23801883.2019.1678189	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木真弥	4. 巻 2019年11月号
2. 論文標題 現代インド社会の諸相 見える / 見えにくい変化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計50件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 21件）

1. 発表者名 ISHIZAKA, Shinya
2. 発表標題 Uttarakhand and Himachal Pradesh
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ITAKURA, Kazuhiro
2. 発表標題 Reservation Policies in State Politics: A Focus on the Inclusion of Muslim OBCs in Reservations
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 UEDA, Tomoaki
2. 発表標題 Pandemic and West Bengal Assembly Election 2021
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KIMURA, Makiko
2. 発表標題 Ethnic Autonomy and Decentralization in Northeast India
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KONISHI, Kodai
2. 発表標題 “Unwelts” toward Energy: The Conflict against Wind farm Development at Thar Desert, India
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白峰彰子
2. 発表標題 農村との比較によって意識化される都市特有の差別形態：ニューデリー在住のダリト学生の語りから
3. 学会等名 日本南アジア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木真弥
2. 発表標題 北インドのatrocitiy事件にみるカースト対立と抗議のかたち
3. 学会等名 大東文化大学東洋研究所研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 FUNAHASHI, Kenta
2. 発表標題 Who can represent minorities?: The Development and Impasse of the Bahujan Samaj Party in Uttar Pradesh
3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Natural Farming and Religions in India
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (Association for East Asian Environmental History) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Glocalization of Natural Farming and Nationalism
3. 学会等名 26th IPSA World Congress of Political Science (International Political Science Association) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Glocalization of Natural Farming and Regional Development
3. 学会等名 13th World Congress of the RSAI (The Regional Science Association International) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Maya Suzuki
2. 発表標題 Diluted Dalit Rights and Justice in the Post-Mandal Era
3. 学会等名 The 26th European Conference on South Asian Studies (ECSAS2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Kimura
2. 発表標題 Hindutva Consolidation or Conversion?
3. 学会等名 The 13th INDAS-South Asia International Conference
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 焼身自殺者を哀悼する：難民社会での焼身自殺への応答に関する考察
3. 学会等名 京都大学東南アジア地域研究研究所2021年度IPCR（萌芽型）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Methodology for Collecting Narratives of the Battle of Imphal
3. 学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板倉和裕
2. 発表標題 ムスリム留保枠導入をめぐるインド州政治の展開
3. 学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村真希子
2. 発表標題 アッサムにおける市民権法改正への反対運動
3. 学会等名 第8回FINDAS研究会 / 「南アジアの社会変動・運動における情動的契機」研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村真希子
2. 発表標題 War, Gender and Chastity: Contested Narratives on Sarengla in the Naga hills of Manipur, Northeast India
3. 学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木真弥
2. 発表標題 生きられる「ダリト性」と運動の契機 高学歴ダリト若者の「カミングアウト」から考える
3. 学会等名 FINDAS2020年度第8回研究会 / 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所AA研共同利用・共同研究課題「南アジアの社会変動・運動における情動的契機」2020年度第4回研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木真弥
2. 発表標題 インドのダリト運動にみる権利意識と生存戦略
3. 学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 二重化された法制度下で生きるチベット難民：インド市民権をめぐる
3. 学会等名 第2回RINDAS研究会「インドの法と民主主義」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 人類学者が監査文化に頼ったとき 教育現場における討議の困難について
3. 学会等名 京都人類学研究会季節例会「文化人類学的な感性を他者に開く - 監査文化時代の教育・研究・社会貢献」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上田知亮
2. 発表標題 Identity Politics, Coalition Politics, and Citizenship: Modi Government and the Citizenship Bill
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上田知亮
2. 発表標題 近現代インドの権利形成史：司法積極主義と社会運動に着目して
3. 学会等名 シンポジウム「アジア共生のためのVision：歴史研究からの提言」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村真希子
2. 発表標題 「性におおらかな社会」という神話？ ナガ社会における婚前交渉と結婚
3. 学会等名 ゾミア科研第一回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村真希子
2. 発表標題 Who are the Citizens in Assam? NRC Update in Assam, India
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Quest for a Non-exclusive Politics: Ram Manohar Lohia and the Anti-caste Movement in India
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石坂晋哉
2. 発表標題 Glocalization of Natural Farming
3. 学会等名 48th Annual Conference on South Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 板倉和裕
2. 発表標題 Muslim Political Participation in India
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板倉和裕
2. 発表標題 インドにおけるムスリムの包摂と排除：アーンドラ・プラデーシュ州におけるムスリム留保枠導入の試みに注目して
3. 学会等名 アジア政経学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板倉和裕
2. 発表標題 Politics of Muslim Reservation in India: A Case Study of Andhra Pradesh
3. 学会等名 International Conference on "Globalizing Life World and Transformation of Political Sphere" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小西公大
2. 発表標題 "For whom the Development tolls?: The Conflict Arises on Accessibility to Sacredness in Wind farm at Thar Desert, India"
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 Citizenship under the dual legal system: a case study of Tibetan refugees in India and Nepal
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 Negotiating Citizenship: a Case Study of Tibetan refugees in India and Nepal
3. 学会等名 日本南アジア学会第32回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本達也
2. 発表標題 インド市民権を求めて - アトム化するボーダナート在住チベット難民の生きる道
3. 学会等名 フィールドネット・ラウンジ企画セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木真弥
2. 発表標題 The Transnational Anti-caste Movement and the 'Confused' Identity of the Dalit Diaspora in the UK
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木真弥
2. 発表標題 現代ダリト運動におけるグローバル化とローカルな実践の重層的展開 イギリスのダリト移民調査から
3. 学会等名 2019年度第六回FINDAS研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 舟橋健太
2. 発表標題 現代インドにおけるダリトの現状と課題 「改宗仏教徒」の事例から
3. 学会等名 第86回マイノリティ研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 舟橋健太
2. 発表標題 Expanding Identities and Social Inclusion: A Case Study of Dalit Converts to Buddhism in North India
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (ICAS11) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 上田知亮、井上貴也、清水宏、武市周作、太矢一彦、根岸謙など	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善雄松堂	5. 総ページ数 238
3. 書名 法学部専門科目への扉	

1. 著者名 木村真希子、石坂晋哉	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明治学院大学国際平和研究所	5. 総ページ数 81
3. 書名 インパール作戦：現地被害・記憶・和解	

1. 著者名 鈴木真弥、小磯千尋、小松久恵など	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 インド文化読本	

1. 著者名 FUNAHASHI Kenta, YAMAMOTO Tatsuya, MATSUO Mizuho, NAKAMURA Sae et al.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 264
3. 書名 Life, Illness, and Death in Contemporary South Asia: Living through the Age of Hope and Precariousness	

1. 著者名 上田知亮、間永次郎、吉澤誠一郎、石川博樹など	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 378
3. 書名 論点・東洋史学	

1. 著者名 石坂晋哉、木村真希子、小西公大、舟橋健太、山本達也など	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 512
3. 書名 現代アジアをつかむ：社会・経済・政治・文化 35のイシュー	

1. 著者名 Makiko Kimura, Mayumi Murayama, Sanjoy Hazarika, Preeti Gill et als.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 354
3. 書名 Ethnic conflicts and local autocracy in India's North Eastern Region	

1. 著者名 木村真希子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 204
3. 書名 終わりになき暴力とエスニック紛争：インド北東部の国内避難民	

1. 著者名 小西公大、宮本久義など	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 インドを旅する55章	

1. 著者名 舟橋健太、磯前順一など	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法蔵館	5. 総ページ数 324
3. 書名 差別の構造と国民国家	

1. 著者名 Eijiro Hazama, Marzia Casolari et als.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 174
3. 書名 Gandhi After Gandhi: The Relevance of the Mahatma's Legacy in Today's World	

1. 著者名 山本達也、石井美保、岩谷彩子など	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 官能の人類学：感覚論的転回を超えて	

1. 著者名 木村真希子、舟橋健太、山本達也、田中雅一、石井美保など	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 456
3. 書名 インド・剥き出しの世界	

1. 著者名 Maya Suzuki, Minoru Mio, Kazuya Nakamizo, Tatsuro Fujikura et als.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 216
3. 書名 The Dynamics of Conflict and Peace in Contemporary South Asia: The State, Democracy and Social Movements	

1. 著者名 山本達也、松川恭子、寺田吉孝など	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 368
3. 書名 世界を環流する<インド> : グローバリゼーションのなかで変容する南アジア芸能の人類学的研究	

1. 著者名 Tatsuya Yamamoto, Shelly Bhoil et als.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 294
3. 書名 Resistant Hybridities: New Narratives of Exile Tibet	

1. 著者名 石坂晋哉、板倉和裕、上田知亮、木村真希子、鈴木真弥、舟橋健太、山本達也など	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 304
3. 書名 ようこそ南アジア世界へ	

1. 著者名 小西公大、権五定、鷲山恭彦、李修京など	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 346
3. 書名 多文化共生社会に生きる：グローバル時代の多様性・人権・教育	

1. 著者名 舟橋健太、石森大知、丹羽典生など	4. 発行年 2019年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 448
3. 書名 宗教と開発の人類学：グローバル化するポスト世俗主義と開発言説	

1. 著者名 山本達也、神本秀爾、岡本圭史など	4. 発行年 2020年
2. 出版社 集広舎	5. 総ページ数 309
3. 書名 マルチグラフト：人類学的感性を移植する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石坂 晋哉  (ISHIZAKA Shinya)  (20525068)	愛媛大学・法文学部・准教授   (16301)	
研究分担者	板倉 和裕  (ITAKURA Kazuhiro)  (00809212)	奈良工業高等専門学校・一般教科・助教   (54601)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 真希子 (KIMURA Makiko) (90468835)	津田塾大学・学芸学部・教授  (32642)	
研究分担者	小西 公大 (KONISHI Kodai) (30609996)	東京学芸大学・教育学部・准教授  (12604)	
研究分担者	鈴木 真弥 (SUZUKI Maya) (30725180)	大東文化大学・国際関係学部・准教授  (32636)	
研究分担者	間 永次郎 (HAZAMA Eijiro) (90868217)	滋賀県立大学・人間文化学部・講師  (24201)	
研究分担者	舟橋 健太 (FUNAHASHI Kenta) (90510488)	龍谷大学・社会学部・准教授  (34316)	
研究分担者	山本 達也 (YAMAMOTO Tatsuya) (70598656)	静岡大学・人文社会科学部・准教授  (13801)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	白峰 彰子 (SHIRAMINE Shoko)		

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------